

## 連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

自治体名: 邑楽町

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	39,208,150,267	固定負債	13,160,324,737
有形固定資産	35,273,570,833	地方債等	10,595,346,228
事業用資産	15,421,745,575	長期未払金	-
土地	5,187,964,929	退職手当引当金	1,382,341,821
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	1,182,636,688
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	1,466,434,312
建物	21,102,352,315	1年内償還予定地方債等	970,424,362
建物減価償却累計額	-11,770,198,937	未払金	244,020,761
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	1,639,814,777	前受金	-
工作物減価償却累計額	-945,815,325	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	164,489,218
船舶	214,931	預り金	78,947,856
船舶減価償却累計額	-107,465	その他	8,552,115
船舶減損損失累計額	-	<b>負債合計</b>	<b>14,626,759,049</b>
浮標等	-	<b>【純資産の部】</b>	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	41,995,057,152
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-12,959,771,916
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	473,804		
その他減価償却累計額	-363,565		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	207,410,111		
インフラ資産	19,154,112,159		
土地	1,321,208,448		
土地減損損失累計額	-		
建物	520,433,165		
建物減価償却累計額	-328,909,804		
建物減損損失累計額	-		
工作物	33,818,399,202		
工作物減価償却累計額	-16,244,052,716		
工作物減損損失累計額	-		
その他	522,228		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	66,511,636		
物品	2,402,237,721		
物品減価償却累計額	-1,704,524,622		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	83,986,097		
ソフトウェア	-		
その他	83,986,097		
投資その他の資産	3,850,593,337		
投資及び出資金	1,215,138,827		
有価証券	-		
出資金	1,243,021,827		
その他	-27,883,000		
長期延滞債権	459,302,681		
長期貸付金	12,087,859		
基金	2,188,806,504		
減債基金	-		
その他	2,188,806,504		
その他	-		
徴収不能引当金	-24,742,534		
流動資産	4,453,894,018		
現金預金	1,261,078,619		
未収金	376,917,779		
短期貸付金	120,000		
基金	2,786,786,885		
財政調整基金	2,228,981,068		
減債基金	557,805,817		
棚卸資産	7,726,968		
その他	28,661,724		
徴収不能引当金	-7,397,957		
繰延資産	-	<b>純資産合計</b>	<b>29,035,285,236</b>
<b>資産合計</b>	<b>43,662,044,285</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>43,662,044,285</b>

# 連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

自治体名: 邑楽町

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目名	金額
経常費用	15,620,433,119
業務費用	6,472,868,036
人件費	2,104,307,350
職員給与費	1,747,976,462
賞与等引当金繰入額	163,099,457
退職手当引当金繰入額	27,950,745
その他	165,280,686
物件費等	4,054,212,401
物件費	2,588,673,463
維持補修費	84,634,127
減価償却費	1,380,207,437
その他	697,374
その他の業務費用	314,348,285
支払利息	36,253,264
徴収不能引当金繰入額	32,048,619
その他	246,046,402
移転費用	9,147,565,083
補助金等	1,156,237,552
社会保障給付	8,853,482,960
その他	94,064,260
経常収益	1,957,971,853
使用料及び手数料	725,584,286
その他	1,232,387,567
純経常行政コスト	13,662,461,266
臨時損失	351,163
災害復旧事業費	-
資産除売却損	11,062
損失補償等引当金繰入額	-
その他	340,101
臨時利益	293,928
資産売却益	319
その他	293,609
純行政コスト	13,662,518,501

# 連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

自治体名: 邑楽町

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	29,088,901,156	42,643,004,208	-13,554,103,052	-
純行政コスト(△)	-13,662,518,501		-13,662,518,501	-
財源	13,783,375,191		13,783,375,191	-
税収等	9,230,307,864		9,230,307,864	-
国県等補助金	4,553,067,327		4,553,067,327	-
本年度差額	120,856,690		120,856,690	-
固定資産等の変動(内部変動)		-417,268,194	389,385,194	
有形固定資産等の増加		2,817,884,738	-2,845,767,738	
有形固定資産等の減少		-3,000,576,348	3,000,576,348	
貸付金・基金等の増加		1,270,419,722	-1,270,419,722	
貸付金・基金等の減少		-1,504,996,306	1,504,996,306	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	398,541	398,541		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-169,401,313	-232,504,510	63,103,197	-
その他	22,413,162	1,427,107	20,986,055	-
本年度純資産変動額	-53,615,920	-647,947,056	594,331,136	-
本年度末純資産残高	29,035,285,236	41,995,057,152	-12,959,771,916	-

## 連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

自治体名: 邑楽町

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	14,146,793,094
業務費用支出	4,999,228,011
人件費支出	2,119,866,780
物件費等支出	2,560,571,500
支払利息支出	36,253,264
その他の支出	282,536,467
移転費用支出	9,147,565,083
補助金等支出	1,156,237,552
社会保障給付支出	8,853,482,960
その他の支出	94,064,260
業務収入	15,076,764,325
税収等収入	9,200,312,525
国県等補助金収入	4,261,514,879
使用料及び手数料収入	706,353,776
その他の収入	908,583,145
臨時支出	340,101
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	340,101
臨時収入	757
業務活動収支	929,631,887
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,993,491,230
公共施設等整備費支出	1,243,576,743
基金積立金支出	719,122,451
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	30,792,036
その他の支出	-
投資活動収入	1,326,172,080
国県等補助金収入	315,941,229
基金取崩収入	956,334,824
貸付金元金回収収入	26,060,000
資産売却収入	7,275
その他の収入	27,828,752
投資活動収支	-667,319,150
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,087,146,409
地方債等償還支出	1,085,267,702
その他の支出	1,878,707
財務活動収入	858,703,940
地方債等発行収入	886,586,940
その他の収入	-27,883,000
財務活動収支	-228,442,469
本年度資金収支額	33,870,268
前年度末資金残高	1,156,170,323
比例連結割合変更に伴う差額	-7,445,328
本年度末資金残高	1,182,595,263
前年度末歳計外現金残高	81,839,077
本年度歳計外現金増減額	-3,355,721
本年度末歳計外現金残高	78,483,356
本年度末現金預金残高	1,261,078,619

## 注 記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価  
 ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
 ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価  
 ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。  
 イ 昭和60年度以後に取得したもの  
 取得原価が判明しているもの……………取得原価  
 取得原価が不明なもの……………再調達原価  
 ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価  
 ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
 取得原価が判明しているもの……………取得原価  
 取得原価が不明なもの……………再調達原価

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）  
 ② 満期保有目的以外の有価証券  
 ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
 （売却原価は移動平均法により算定）  
 イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））  
 ③ 出資金  
 ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
 （売却原価は移動平均法により算定）  
 イ 市場価格のないもの……………出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。  
 建物 10年～50年  
 工作物 8年～60年  
 物品 4年～17年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
 （ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産  
 ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
 ……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法  
 イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
 ……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

#### (5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金  
 市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金  
 未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。  
 長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。  
 長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金  
 期末自己都合要支給額を計上しています。  
 退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金  
 履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金  
 翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### (6) リース取引の処理方法

## ① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

## ② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

## (7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（邑楽町資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいません。

## (8) 採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

## (9) 連結対象+団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合は、当該決算日及び連結のため当該

連結対象団体（会計）について特に行った処理の概要

該当なし

## 2. 重要な会計方針の変更等

## (1) 会計方針の変更

該当なし

## (2) 表示方法を変更

該当なし

## (3) 連結資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当なし

## 3. 重要な後発事象

## (1) 主要な業務の改廃

該当なし

## (2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

## (3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

## (4) 重大な災害等の発生

該当なし

## 4. 偶発債務

## (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

財政健全化法の将来負担比率の算定上将来負担とした額（貸借対照表計上額）

群馬県信用保証協会 0千円

## (2) 係争中の訴訟等

該当なし

## 5. 追加情報

## (1) 連結対象団体（会計）の一覧、連結の方法（比例連結の場合は比例連結割合を含みます。）

及び連結対象と判断した理由

一般会計等 一般会計 : 全部連結

一般会計等 学校給食事業特別会計 : 全部連結

公営企業会計 下水道事業特別会計 : 全部連結

その他特別会計 国民健康保険特別会計 : 全部連結

その他特別会計 後期高齢者医療特別会計 : 全部連結

その他特別会計 介護保険特別会計 : 全部連結

その他特別会計 下水道事業特別会計 : 全部連結

連結団体 群馬県後期高齢者医療広域連合 : 比例連結1.34%

連結団体 群馬県東部水道企業団 : 比例連結6.50%

連結団体 群馬県市町村会館管理組合 : 比例連結2.86%

連結団体 太田市外三町広域清掃組合（リサイクルプラザ） : 比例連結8.67%

連結団体 館林地区消防組合 : 比例連結18.81%

連結団体 邑楽館林医療事務組合（一般会計） : 比例連結9.34%

連結団体 邑楽館林医療事務組合（企業会計） : 比例連結9.29%

連結団体 大泉町外二町環境衛生施設組合（清掃センター） : 比例連結23.81%

連結団体 群馬県市町村総合事務組合（災害弔慰金支給等事務） : 比例連結5.60%

連結団体 群馬県市町村総合事務組合（非常勤職員公務災害補償事務） : 比例連結5.19%

連結団体 群馬県市町村総合事務組合（学校医等公務災害補償事務） : 比例連結4.00%

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。